

東アジアとの新しい連帯を築くことを求めます

昨年秋、日本に東アジア重視の姿勢を示した新政権が誕生し、「東アジア共同体」構想を主張しました。これを具体化し東アジア諸国との友好関係を築くには、中国や朝鮮半島をはじめ「過去の清算」に向けた努力が必要です。

日本は、東アジア諸国に対して、1995年の「村山首相談話」を軸とした内容を政府見解としてきましたが、他方で靖国神社への首相の公式参拝問題や、歴史歪曲教科書の検定合格、首相の「従軍慰安婦」強制否定発言など、東アジア諸国との関係を悪化させる日本の官民・政治家による動きが後を絶ちませんでした。

平和フォーラムは、韓国併合100年の今年、「東アジアとの新しい関係を構築する」ことを据えて、全国署名にとりくむとともに、政府に対して、①侵略戦争および植民地支配の謝罪、②侵略戦争および植民地被害の実態を調査する機関の設置、③加害に対する補償の実施などを求めるとりくみを進めてきました。

菅直人首相は、8月10日、「韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられました」「この植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします」とする談話を発表しました。「村山首相談話」以後、後退していた反省の姿勢を15年ぶりに示しました。しかし、東アジアとの連帯を築くには多くの課題を残しています。

菅首相談話(2010年8月10日)の骨子

- ・韓国の人々は、植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられた
- ・植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明する
- ・在サハリン韓国人支援、朝鮮半島出身者の遺骨返還支援など人道的な協力を今後とも誠実に実施する
- ・日本政府が保管している朝鮮王朝儀軌などの図書を近く韓国側に渡す
- ・両国は、二国間関係にとどまらず、東アジア共同体の構築を念頭に置いた地域と世界の平和と繁栄のために協力してリーダーシップを発揮する
- ・両国のきずながより深く、固いものになることを強く希求し、不断の努力を惜しまない

植民地支配や侵略戦争の加害の責任を認め、真摯な反省を

今年「韓国併合」100年－日本の侵略戦争と植民地支配の歴史を改めて振り返る重要な節目の年です。



平和フォーラム主催の韓国併合100年テーマの集会

足を踏まれた痛みは感じてても人の足を踏んだことは無自覚といわれます。日本では「蒙古襲来以来」という枕詞が残り、アジア・太平洋戦争でも受けた被害は強調されても加害は語られません。私たちが本当の意味で近隣諸国、東アジアの人々との友好を築くには、日本がアジアや朝鮮半島の人々に何をしたか強く自覚しなければなりません。

とくに朝鮮半島の人々は、豊臣秀吉による2度の侵略戦争で野蛮な仕打ちを受け、日本人に対する否定的な認識を刻み込んだ長い歴史があります。江戸時代には多少修復されましたが、明治維新直後から、日本政府は武力や要人暗殺を通じて朝鮮半島への侵略を強め、日清戦争後の1905年条約(韓国保護条約)によって、大韓帝国の外交権を剥奪し、韓国統監府を設置して、事実上、植民地化。そして、1910年8月に「韓国併合条約」締結を強行したのです。

36年間の日本の植民地支配と侵略戦争遂行のなか、朝鮮民族の文化は否定され、同化(日本人化)と皇民化政策がすすめられました。創氏改名で日本名が強制され、戦争協力のため、強制連行・強制労働、徴用・徴兵が行われました。「従軍慰安婦」や「BC級戦犯」などの問題を引き起こすことにつながります。

菅首相談話がお詫びの気持ちを表明したことは重要ですが、併合条約の不当性の指摘や問題解決の具体性に欠け、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を明確な対象としていないことなど限界や問題点もあります。また、中国をはじめアジア全体の「過去の清算」の課題は残されたままです。

フォーラム平和・環境・人権

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1F
TEL:03-5289-8222 FAX:03-5289-8223
<http://www.peace-forum.com>

歴史認識の共有化に努めるとともに、戦争被害の実態調査を行い、補償など「過去の清算」を

日本は戦後、西側に与して多くの戦後賠償を免責され、日韓条約でも経済協力で解消しました。また、中国からは平和憲法を根拠に寛大な措置を受けました。被害を受けた個人の補償をしていないことを見落としてはなりません。

この7月、仙谷由人官房長官は、日韓基本条約で韓国政府が植民地支配にともなう個人補償の請求権を放棄したことについて、「法律的に正当性があるといって、それだけで物事は済むのか」「1つずつ、あるいは全体的にも、改めてどこかで決着というか日本のポジションを明らかにすべき」と指摘するとともに、「この問題は原理的に正しすぎれば、逆の政治バネが働く」と慎重姿勢も示しました。

- そこで、7月28日、平和フォーラムは菅首相に、
- ①過去の歴史を直視するため、内閣に日本の侵略行為や植民地支配の歴史的事実を調査する機関を設置し、政府機関が保有する記録を全面開示すること。
 - ②戦後処理に関する全情報を開示し、戦後処理の在り方を再検討し、残された戦後諸課題に立ち向かうこと。
- の2点を要請しました。被害の実態を日本政府の責任で、公的な調査と認定を行う、保有する情報の開示など、調査に重点をおいて要請したものです。

菅首相談話では、在サハリン韓国人支援、朝鮮半島出身者の遺骨返還支援、文化財返還に触れました。これも重要ですが、植民地下の関東大震災時の虐殺や創氏改名、戦時の「強制動員」「BC級戦犯」「慰安婦」はじめ多くの課題があり、在日の人には通名問題など現在もつづく人権問題であることを忘れてはなりません。日本と日本人はこれらの問題に誠実に対応することが求められています。



「韓国・朝鮮の遺族とともに全国連絡会」の外務省要請から

すべての戦争被害者を追悼する国立の非宗教的施設を建設し、靖国問題に決着を



千鳥ヶ淵戦没者墓苑で追悼・参拝する菅首相(2010年8月15日)

今年の8月15日、菅内閣の閣僚は、一人として靖国神社参拝を行いませんでした。1985年に中曽根首相(当時)が「公式参拝」で強行して以来続いた閣僚の参拝が4半世紀ぶりにゼロとなりました。東アジア重視の立場を明確にしたものといえます。

靖国神社は、対アジア・太平洋戦争をはじめ天皇の名のもとに日本が行った数々の戦争の軍人の犠牲者を「英霊」として神格化する宗教施設です。一方で、戦争の責任者であるA級戦犯を神とするとともに、韓国・朝鮮・台湾など旧植民地の犠牲者をはじめ日本政府(厚生省)から送られた名簿をもとに本人・遺家族の意思を無視して合祀したきわめて問題ある施設です。政府要人の参拝は、違憲であり、戦争礼賛行為です。

小泉政権時に福田康夫官房長官(当時)の諮問機関「追悼・平和記念のための記念碑等施設のあり方を考える懇談会」(追悼施設懇)報告(2002)は靖国神社は宗教施設であり無宗教の追悼施設を必要としたことや、戦争で命を失った民間人や外国の将兵をも加えるなど、評価すべき点が多いものです。

平和フォーラムは、千鳥ヶ淵の国立戦没者墓苑で、毎8月15日正午に追悼集会を行うとともに、同墓苑を、沖縄県の「平和の礎」の成果を活かして外国人を含むすべての戦争犠牲者の無宗教の追悼施設にすることを求めています。

教科書検定は、日中・日韓共同宣言や村山首相談話に示された歴史認識を基本に

日本は、明治維新後「殖産興業」「富国強兵」の近代化政策を強引に進めるとともに、福沢諭吉の「脱亜入欧」に示されるように東アジア諸国を非文明国と位置づけ、蔑視の対象とし侵略しました。この意識は、1931年の満州事変に始まる「15年戦争：侵略戦争」のなかで、日本国民に強力に植え付けられました。多大な被害を東アジア諸国に与えてきたにもかかわらず、1945年の8月の敗戦後もこの意識は国民に受け継がれています。

このなかで、1995年の村山首相談話を受けて、98年10月の日韓共同声明には、「小淵総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた」。そして「両首脳は、両国国民、とくに若い世代が歴史への認識を深めることが重要であることについて見解を共有し、そのために多くの関心と努力が払われる必要がある旨強調」としています。

しかし、過去の政権下では、侵略戦争の過ちを認めることは自虐的として戦争を肯定する「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が、政府・文部科学省の手で検定合格となり、横浜市や東京の杉並区などで使用されています。

その内容は、「日本の安全と満州の権益を防衛するためには、韓国の併合が必要」「韓国併合のあとに置かれた朝鮮総督府は、土地調査事業を開始し、近代化に努めた」「朝鮮半島では、日中戦争開始後、日本式の姓名を名乗ることを認める創始改名が行われ、朝鮮人を日本人化する政策が進められていた」「日本軍がインドネシアに進駐すると、人々は歓呼の声を上げて迎えた。日本はオランダを追放してくれた解放軍」など、歴史事実をゆがめるものです。中国や韓国・朝鮮などから大きな批判を浴びています。

岡田克也外務大臣は、2009年10月に教科書検定に言及し「将来的には理想的な形としては(日中韓)共通の教科書を作ることだ」とのべましたが、日中・日韓共同宣言や村山首相談話・菅首相談話に示された歴史認識を基本することが第一歩です。

朝鮮民主主義人民共和国との早期の国交回復をめざして交渉を開始し、拉致被害などの解決を

平和フォーラムは、東北アジアの平和構築のためには、北朝鮮を孤立化してはならず、日朝平壤宣言に戻り国交回復の努力を継続すべきとのとりくみをすすめています。韓国併合100年にあたって、平和フォーラムと日朝国交正常化連絡会は、日朝基本条約を締結し日朝関係改善の出発点とすることを訴え、とりわけ日本政府に対し、政府みずからが朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対して対話呼びかけ、途絶した交渉を再開する中で、諸懸案を解決していくことを求めてきました。

しかし、菅首相談話は、植民地支配が朝鮮半島全体に及んだものであるにもかかわらず、対象を韓国に限定しています。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を排除することは許されません。日本の敗戦による解放後も、米国・ソ連の対立を背景に、大韓民国(韓国)と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の南北分断国家となり、朝鮮戦争をはじめ激動が続いていました。分断のものは日本の植民地支配と侵略戦争にあるにもかかわらず、日本は植民地化や侵略戦争による被害の補償はもとより、謝罪や調査すら十分には行ってきませんでした。

北朝鮮の問題はその意味でも重要ですが、菅内閣の姿勢はこれまでの政権と変わることなく、この談話の価値を半減するものです。北朝鮮をはじめ、内外からの批判を受けるなかで、岡田外相は、記者会見では対象にしているものと答えていますが、制裁強化の動きはあっても具体性はありません。核問題や拉致問題の解決のためにも、日本の強い対話の姿勢と国交正常化交渉の努力が求められています。



日朝国交正常化連絡会の集会から